HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ルワンダの経済開発と大学の役割
Author(s)	正木, 幹生
Citation	ルワンダと北海道 : 国際地域連携研究, 69-84
Issue Date	2018-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/71097
Type	report
File Information	09_Masaki.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

ルワンダの経済開発と大学の役割

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院　博士課程後期　正木幹生

要旨：本報では急速に展開しているルワンダの開発において、高等教育に係る政策や計画、そして、高等教育の中核となっているルワンダ大学の沿革や組織から、同国の高等教育の現状を明らかにすることを通して、ルワンダの経済開発の重点課題の一つである科学技術・ICT 分野における高等教育の課題を抽出することを目的としている。

はじめに

ルワンダ政府は、2000 年に、長期的な将来構想である「ビジョン 2020」を策定した。その柱の一つが、人材育成と知識基盤型経済（knowledge based economy）や ICT を含む科学技術の推進である。

携帯電話利用回線利用者数は 867 万人 [1]とルワンダ国民の約 7 割を占めており、全ての小学校でパソコンを利用できる環境になり、首都キガリ市内のバス運賃はカード支払が普及しつつあり、食事の出前もインターネットで注文・支払ができるようになっている。開発途上国で 1994 年のジェノサイドのイメージが強いルワンダであるが、ルワンダの人々の間でもカード決済や携帯電話を活用して各種サービスを利用することが一般化している。

政策の具体化が順調に進んでいる要因の一つが、ルワンダ政府のリーダーシップのもとにおける分裂した国民をまとめるツールとしての教育への取り組みが挙げられる。

ジェノサイドが終結以降、高等教育では、1995 年 4 月に国立ルワンダ大学は再開され、ジェノサイド以前は 5,000 名程度の就学者数だったのが、2004 年には 1.7 万名と就学者数が増加した [2]。その後も就学者数は増加を続けて 2016 年には 9 万名を超えている。2013 年にはルワンダ国立大学をはじめとする高等教育 6 機関がルワンダ大学として統合されて高等教育機関の就学者の 3 割を占めるようになった。ルワンダ大学は、2016 年にケニアやエチオピアなどの近隣国の大学とともに東南部アフリカの研究拠点に指定されるなど、国内外の開発において同大学が果たす役割は期待されていると言える。

本稿は、ルワンダにおける高等教育の政策・計画と、高等教育の中核となっているルワンダ大学の沿革や組織をとりあげて、ルワンダの経済開発の重点課題の一つである科学技術・ICT 分野における高等教育の現状を明らかにして課題を抽出することを試みる。

---

[1] 2017 年 10 月現在、8,675,826 人（「New Times」2017 年 12 月 22 日付）

[2] Education in Rwanda: rebalancing Resources to Accelerate Post-Conflict Development and Poverty Reduction. World Bank Country Study, 2004.p137 に基づく。

1. 高等教育に係る制度的枠組み

ルワンダにおいては、2000 年以降の VISION 2020 をはじめとする貧困削減戦略や教育セクター戦略計画等によって高等教育の取り組みが形成されてきている。ここでは高等教育に影響を与えている主要な政策や計画をレビューすることで高等教育セクターを概観していく。

1.1 VISION 2020：ルワンダの長期戦略

2000 年に策定された「VISION 2020[3]」は、ルワンダ国家を再建するための長期的な経済社会開発の方向性を提示した基本文書である。VISION 2020 は、国民一人当たりの所得を 2000 年の 220 米ドルから 2020 年に 900 米ドルとして中所得国になるという目標を達成のために、6 つの優先課題と分野横断的な課題を提示した。優先課題の中で高等教育に関係するのが「人材育成と知識基盤型経済」であり、分野横断的な課題である「ジェンダー」と「科学技術と ICT」である。

VISION2020 は、ルワンダの開発プロセスにおける主役はルワンダ国民であり、その人材育成に取り組むことで、ルワンダは知識基盤型経済を達成できるとしている。また、内陸国家のルワンダにとって、科学技術教育と ICT に係る技能に取り組む重要性も指摘している。

VISION 2020 で設定された 47 指標には、「大学進学率」と「大学における女子学生比率（2020 年までに男女平等）」が含まれた（表 1）。

表 1　　VISION 2020 における高等教育に係る指標の達成状況

指標	2000 年時点の数値	2010 年の目標数値	2011 年現在の数値	当初設定された 2020 年における目標数値	2012 年の改訂で提案された目標数値
大学進学率（%）	1	4	38	6	65
大学における女子学生比率（%）	30	40	43	50	–

出所：*VISION 2020, VISION 2020* 改訂版（2012 年）より筆者作成

1.2 経済開発貧困削減戦略：VISION 2020 の中期枠組み

[3]ルワンダ国民との対話に加えて、中国、タイ、そしてシンガポールからの専門家の協力も仰ぐなど幅広い視野をもった策定プロセスを経て策定された。VISION 2020 の結論において、「東アジアの虎」が明記されており、韓国、台湾、香港特別行政区、シンガポールの経済成長と不平等の減少を同時に成し遂げた諸国を意味して、海外からの専門家の意見が反映されていると思われる。

VISION 2020 達成のためのルワンダ政府全体にとっての中期的な枠組みが貧困削減戦略（PRSP 2002-2007 年）と経済開発貧困削減戦略（EDPRS:2008-2013 年、第 2 次 EDPRS:2013-2018 年）である。

PRSP（2002-2007 年）では、教育セクターの優先分野のひとつとして、「高等教育の量と質の改善」が掲げられた。高等教育就学者数の増加するための手段として、奨学金制度の強化を唱い、政府に加えて民間セクターによる奨学金についても提案している。

EDPRS（2008-2013 年）では、2012 年までに高等教育の理系に進学する学生をとりあげて、科学分野の修士課程の学生数 80 名を 200 名、博士号取得者に対するポスドク研修を毎年 100 名と具体的な数値目標を設定した。また、高等教育の質と量改善におけるには、民間セクターの重要性についても言及している。

EDPRS2（2013-2018 年）では、ICT 教育の質保証を高等教育のカリキュラムのなかに組み込む必要性を指摘している。また、労働市場における熟練技術者の養成に関連して、ICT 関連企業におけるインターンシップを推奨することも高等教育機関にとって重要な役割のひとつとしている。

1.3 教育セクター戦略計画

教育セクター戦略計画[4]（Education Sector Strategic Plan: ESSP）は、高等教育を含む教育セクター全般を網羅して 80 近くの指標によってモニタリングを実施する枠組みを提供している。

2006 年に初めて策定された ESSP（2006-2010 年）では、高等教育セクターを発展させるために、①ルワンダの開発目標に沿った科学技術に係る授業の開発の推進、②学生に対する奨学金制度の拡大、③女性など不利益を被っている人に対する教育機会の平等、④他国の高等教育機関との連携強化、という政策目的を掲げている。

急速に高等教育機関数が増加するに従って、ルワンダ人教員の不足や高等教育機関における類似プログラムが乱立するようになってきた状況を踏まえて、2010 年の ESSP（2010-2015 年）では効率的なルワンダ人教員育成や、プログラムの重複を回避する対応が強調されるようになった。

更に 2013 年に策定された ESSP（2013/14-2017/18 年）では、高等教育も含めて全ての教育レベルにおける科学技術教育に関する成果の強化や、2013 年に統合して設立されたルワンダ大学も含めて高等教育機関は、増大する高等教育の需要に対して、夜間授業や遠隔教育のコースや修士課程プログラムの拡大が指摘されるようになった。

表 2 は、2013 年の ESSP で明記された高等教育に関する主な指標である。VISION 2020、EDPRS,そして ESSP において高等教育に係る指標が設定されているが、教育省による統

[4] これまでに 2006 年（2006-2010）、2010 年（2010-2015）、2013 年（2013/14-2017/18）の 3 回策定されている。

計はデータ項目が一貫していないのでモニタリングするのが容易ではない。

表２　教育セクター戦略計画（2013/14-2017/18）における高等教育に係る主な指標と達成度

指標		2012年（ベースライン）	2013年	2014年	2015年	2016年
公的高等教育機関の就学者数（人）	目標値	37,632	39,409	41,275	52,872	56,938
	実数値	37,632	40,731	37,759	36,427	39,208
高等教育機関における公的高等機関の割合（%）	目標値	62.6	62.14	61.71	61.28	60.85
	実数値	49.1	48.2	43.4	42.2	43.2
学士課程における修士課程修了の教員の割合（%）	目標値	68.0	72.0	74.0	75.0	76.0
	実数値	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
修士課程における博士号取得教員の割合（%）	目標値	15.0	17.0	18.0	19.0	20.0
	実数値	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
高等教育で科学技術分野を専攻する学生の割合（%）	目標値	13.0	15.0	17.0	19.0	21.0
	実数値	N.A.	N.A.	22.3	18.9	14.5

出所：*Education Sector Strategic Plan 2013/14-2017/18*. October 2013, *2016 Education Statistics.* Ministry of Education (MINEDUC)より筆者作成

1.4 高等教育に特化した法律・政策

高等教育に直接影響を与えていると思われる主な法律・政策としては、基本的な法的枠組みの役割を果たしている、2005 年に制定された「高等教育の組織と機能に関する法律 [5]」と、VISION 2020 における高等教育に係るビジョンの具体化を進めるうえでの基本的な役割を担うことが期待されて、2008 年に策定された「高等教育政策」（Higher Education Policy）が挙げられる。

高等教育政策では８つの政策目的を掲げて、①開かれた高等教育機会を拡大する、②ルワンダの開発ニーズを支援することに合致する教育を行う、③ジェンダーに配慮した高等教育人材の能力向上、④持続的な財源確保などに加えて、ジェノサイドのイデオロギーに立ち向かい、再び起こさない決意を具体化するということも含まれている。

ジェノサイドに係る政策目的に対しては、全ての高等教育機関にジェノサイドに立ち向かい、紛争を管理して紛争解決を支援することを適切に政策や手続き等に組み込むことを全ての高等教育機関に求めることや、学生にコミュニティーサービスに従事することなどを戦略の一つとしている。ジェノサイドに係る政策目的・戦略は、ジェノサイドを経験したルワンダならではの特色であると言える。

以上から、VISION 2020 以降、高等教育に対する取組みを急速に展開することを可能に

[5] 「高等教育の組織と機能に関する法律（Governing the Organisation and Functioning of Higher Education）」は 105 の条文から構成されている。第 1 条では、「高等教育機関」、「質保証の認証」、「遠隔教育」の意味が規定されている。

した要因のひとつに、多様な開発ニーズに対応せざるを得ない状況にも関わらず、科学技術・ICT 分野を単なる産業分野としてではなく国家開発の重要な柱として捉えて、極端とも言えるほど集中して国家復興を図ってきたことがみえてくる。また、設定された政策目的と指標の設定は、成果主義が強調されているルワンダ政府に於いては、設定された政策各種目的と指標の設定は、教育省や大学関係者に対して数値を意識した行動を促すことにつながる。

2. 高等教育の概況

ここでは、ルワンダの高等教育制度の中で大学がどのように位置づけられているのかを概観したうえで、

ルワンダの高等教育制度は、2007 年に制定されたルワンダ高等教育資格枠組み（Rwanda National Qualifications Framework for Higher Education）における単位累積・モジューラ制度（Credit Accumulation and Modular Scheme: CAMS）に基づいている。同制度ではレベル 1 から 7 までに分かれている（図 1）。

高等教育機関は、公立と私立に分かれている [6]。公立高等教育機関は、2013 年のルワンダ大学統合前までは 20 機関あったが、2016 年現在、10 機関となっている。3 万名の学生を有するルワンダ大学を除くと、残りの機関は 20～2,000 名程度の規模である。一方、私立高等教育機関は 2012～2016 年にかけて 14 から 35 機関まで増加した。経済ビジネス研究学部、社会科学学部、科学技術学部、そして法学部の 4 学部と大学院で 1 万名程度の学生を有するキガリ自由大学（Kigali Independent University: ULK）[7]、カーネギーメロン大学など IT や観光、経営などの単科大学や、カソリックやプロテスタント系の大学・研究所などが含まれて、200～6,500 名程度の規模である。

大学進学率は 1999 年の 0.83%から一貫して増加して 2016 年には 8.0%となり、就学生数は 34,000 名（2006 年）から 2016 年には約 90,000 名（2016 年）まで増えている。9 万名のうち女子学生は 4 割を占めて、公立高等教育機関では 30%程度に留まる一方、私立高等教育機関は経済やビジネスなど文系学部が多いため 50%以上を占めている。

高等教育機関に在籍している約 8 万名のうちの修士課程に在籍する学生は 3%程度であったが、最近では 4~5%と微増傾向にある。徐々にではあるが、高学歴取得を目指すルワンダ人が増えてきている。

---

[6] 「高等教育の組織と機能に関する法律（Governing the Organisation and Functioning of Higher Education）」第 4 条以降でルワンダの高等教育機関（higher learning institutions）の分類は公的機関（public institutions）と私立機関（private institutions）、大学（universities）と専門高等教育機関（specialized higher institutions）に分類されている。

[7] キガリ自由大学は 1996 年、ルワンダ教育文化推進協会（Rwanada Association for the Promotion of Education and Culture）の Prof. Dr. Rwigamba Balinda により設立された。4 学部のなかでは経済社会学部が 8,390 名（2012 年）で最大規模である。また、コンピュータ科学学科の設立は不明であるが、2012 年の年次報告書に記載がないので、2013 年以降に設置されたと思われる。

ルワンダ政府は、奨学金を貸与して国内の高等教育機関への進学を促進する一方、海外留学に対しても奨学金を貸与して促進している。ルワンダ政府の奨学金による留学は、758 名（2011 年)、1091 名（2012 年）と増えており留学先も 24 か国から 41 か国と増えている [8]。2011 年には 74%の留学生は学士課程で、修士課程 20%、博士課程 6%であったが、2012 年には学士課程が 61%まで減少して、修士課程 31%、博士課程 8%となり海外留学でも大学院に進学する学生が増加する傾向にある。

図 1　　ルワンダの高等教育制度

Level 7	Ph.D（博士号）	
Level 6	Master's degree（修士号）	
Level 5	Bachelor's degree with Honors（優等学士）	学部4年
Level 4	Ordinary Bachelor's degree（学士号）	学部3年半
Level 3	Advanced Diploma in HE（高等教育高度ディプロマ）	学部3年
Level 2	Diploma in HE（高等教育ディプロマ）	学部2年
Level 1	Certificate of HE（高等教育サティフィケイト）	学部1年

出所：*Rwanda National Qualifications Framework for Higher Education.* Higher Education Council, June 2007より筆者作成

3. 主要国のアフリカ戦略とルワンダ高等教育支援：米国、中国、日本

ルワンダは、自然資源ではなく、政治経済社会のリスクが少なく安心して開発協力・投資できる国として世界が注目している。高等教育に対する支援は、各国政府の政治的、経済的な戦略と密接に結びついている。

以下、米国、中国、日本の高等教育の取り組みを取り上げて、高等教育の背後にある戦略的意図を抽出する。

3.1 オバマ政権の対アフリカ支援政策と米国大学

2010 年、オバマ政権は次世代のアフリカ指導者を育成することを目的として「若手アフリカ人リーダーシップ・イニシアチブ（YALI)」を提唱して、アフリカ諸国の人材育成に努めている。これに呼応するように、世界大学ランキング 24 位 [9]の米国カーネギーメロン大学は、世界水準の教育を提供することで次世代のアフリカの指導者やイノベーターを育

[8]米国 244 名、タンザニア 102 名、南アフリカ 80 名、中国 77 名が主要な留学先となっている。*2011 Education Statistics*. Ministry of Education.

[9] 2017-2018 年の順位。 https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/carnegie-mellon-university

成することをビジョンとして掲げて、2012 年に首都キガリにアフリカキャンパスを設置した。

カーネギーメロン大学アフリカキャンパスは、コンピュータ科学の分野では世界第 6 位という世界最高水準の分野を活かして、電気工学・コンピュータと情報技術科学の二つの修士課程プログラムを開講している。ルワンダを含む東アフリカにおける次世代の IT 指導者を養成するため、技術、ビジネス、イノベーションのバランスをとった複合的なカリキュラムを組み込んだプログラムを提供している。

カーネギーメロン大学は、ルワンダ国税庁と協力して徴税改善のために IT システムを導入するなど具体的な問題解決にも貢献している。ルワンダ国税庁は、同大学のインターン受け入れ機関のひとつであり、他にもルワンダ国立銀行、IBM、KCB 銀行、通信衛星の民間企業の INMARSAT などが受け入れ先となっている。インターンを契機として各企業や組織が抱えている課題の解決に取り組むこと、ルワンダにおける ICT 分野の発展に寄与している一例である。

他にも世界大学ランキング 83 位[10]の米国ミシンガン州立大学は、ルワンダ大学と協力して、ジェンダーに配慮したアグリビジネスの修士課程プログラムを 2015 年から実施している。米国の大学は、世界トップ水準の教育・研究能力の優位性をルワンダの重要開発課題である ICT、農業、ジェンダーの分野に合致させて取り組んでいる。

3.2 中国：アフリカにおける一帯一路を推進するソフトパワーの拠点

中国政府は、2000 年に設定した中国・アフリカ協力フォーラム（Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC）を対アフリカ政策の基本枠組みとして、中国とアフリカ諸国間の友好関係の強化や協力関係を推進している[11]。資源確保という短期的利益を追求するイメージが強い中国の支援だが、長期的な視野で人的交流による外交関係強化の手段としての狙いも持っている。この観点で開発協力の分野に教育が含まれており、具体的な事業として、大学間交流、孔子学院の拡大、奨学金事業を展開している。

ルワンダに対する奨学金事業では、2011 年に 77 名[12]が中国に留学しており、現在も 1,100 人のルワンダ人が科学分野などで中国に留学中である[13]。また、孔子学院も設置されており、中国語と中国文化の普及に取り組んでいる。中国留学の受入れと中国語受講者の規模は不明であるが、年間 70 名程度の規模で中国留学が継続している場合、ルワンダに帰国した留学生は 200 名前後になっており、その卒業生が政府機関あるいは民間セクターで雇用されているとすれば、ルワンダの開発に対して少なからず影響があるはずである。

---

[10] 2017-2018 年の順位 https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/michigan-state-university

[11] http://www.focac.org/eng/

[12] Rwanda Education Statistics. Ministry of Education, January 2012 による。

[13] ルワンダの英字新聞「New Times」2018 年 1 月 18 日付報道。

2018 年 1 月にルワンダを訪問した王毅外交部長は、2018 年 9 月に中国で開催予定の FOCAC に大統領を招待するなど、国家元首というハイレベルから学生レベルに至るまで様々なレベルでの人的交流を促進している。

これまで中国政府は、道路などのインフラ中心にルワンダに対して支援してきており、現在建設中のブゲセラ新国際空港からキガリまでの幹線道路建設にも関わっている。中国は、このインフラ支援に加えて、奨学金事業のようなソフトパワーも兼ね備えた支援を展開するようになってきている。

3.3 日本政府：アフリカ外交の橋頭保

日本政府は 2013 年の第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）において、日本社会・日本企業を念頭において高度産業人材の育成を目的とした「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ（ABE イニシアチブ）」を表明した。この政策が引き金のひとつとなって、大学、企業、地方自治体の産官学連携によってルワンダの ICT 分野の取り組みが展開されている。

ルワンダは、ABE イニシアチブで 2014 年から毎年研修員を日本に送り出しており、神戸情報大学院大学は、2014 年の第 1 バッチから継続的にルワンダ人研修員を受け入れて、インターンシップは神戸市と地元の中小企業と連携して実施している。一方、インターンを受け入れている日本企業はルワンダ ICT 商工会議所（ICT Chamber）やキガリ市と協力してルワンダの IT 産業に進出するという形で、ルワンダと神戸の間で産官学連携をとりながら事業を進めている。ルワンダ人研修員は 2017 年以降ルワンダに帰国して、実際にルワンダで日本企業の水先案内人の役割を果たすなど成果が発現しつつある。

ルワンダでは、神戸の IT 分野や農業や観光開発のような従来の開発ニーズに加えて、宇宙産業など革新的な取り組みも検討されている。これに対して、北海道は、道内の大学、民間企業、地方自治体等が連携して、寒冷地農業、自然資源と保全を考慮した観光開発、民間宇宙産業などで、地域に根差した国際連携でルワンダの発展に貢献することができると思われる。

国際協力機構（JICA）は、2016 年にキガリで設立された、アフリカ全域の SDGs（持続可能な開発目標）に係る取組みを推進する、アフリカ地域課持続可能な開発目標センター（Sustainable Development Goals Center for Africa: SDGC/A）を通して、高等教育を含む日本の対アフリカ協力の経験をアフリカ全域に普及する拠点として位置付けて SDGC/A に対する協力を進めている。将来的には、ルワンダにおける ICT を中心とした産官学連携の優良事例をルワンダから発信することも考えられる。

上記 3 か国以外に、スウェーデン政府も、二国間協力で対アフリカ支援に重点を置いている。日本の JICA に相当するスウェーデン国際開発協力庁（SIDA）は、対ルワンダ支援の重点領域として「研究と大学」を打ち立てている。具体的な事業としては、スウェーデ

ン国内の複数の大学・研究所が連合体を形成して、ルワンダ大学人文社会科学部の修士・博士課程プログラムやメディア実務者研修、研究助成、奨学金事業などを 2002 年から実施している。ルワンダ大学人文社会学部では、スウェーデンで博士号を取得したルワンダ人教員がみられるなど、協力の成果が発現してきている。

4. ルワンダ高等教育の戦略拠点：ルワンダ大学

ルワンダ大学（University of Rwanda: UR）は、ルワンダにおける最大の高等教育機関であり、同国の開発においても先導的な役割を果たすことが期待されている。

ルワンダ大学の沿革と現在のミッション、各学部の構成をみると、ルワンダ政府の高等教育政策の重点と到達点が見えてくる。以下、それらを分析する。

4.1 ジェノサイド以前のルワンダ国立大学

ルワンダ国立大学（National University of Rwanda: NUR）は、ルワンダにおける最初の高等教育機関として、1963 年 11 月、南部州の州都であるフイエ（Huye）において、医学部、社会科学部、教員養成学校から構成され、51 人の学生と 16 人の教員によって設立された [14]。

ジェノサイド以前のルワンダ国立大学は、人種や居住する地域によって入学する割合が決まるクウォータ制度が導入されており、国民の多数を占めるフツ族が大学においても多数派だった [15]ことで旧政権に人材を供給していたことからすると、同大学の卒業生等が組織的にジェノサイドに関与していた可能性は否定できない。

ルワンダ国立大学の卒業生や教員には、大統領、首相、大臣 [16]も含まれており、ルワンダ政府の指導者を輩出している大学として機能していたと言える。

4.2 ルワンダ大学としての統合

ルワンダ国立大学は、ジェノサイドの翌年、1995 年 1 月に再開された。そして、カガメ政権の大統領顧問委員会の委員を務めている Paul Davenport のイニシアチブによって、本部を首都のキガリに移転して、大学の効果的・効率的な運営のために、2013 年、ルワン

---

[14] 1963 年の創設以降、段階的に、国立教育研究所（1966 年）、応用科学部と法学部（1973 年）、科学部（1974 年）、農学部（1979 年）、公衆衛生学部（2000 年）が設置された。最終的には 9 学部まで拡大して、中でも人文学部が中核的な役割を担った。

[15] Mafeza, Faustin (2013) *The Role of Education in Combating Genocide Ideology in Past-Genocide Rwanda*. International Journal of Education and Research, Vol.1 No.10, October 2013.では 1982-83 年ルワンダ国立大学では 424 名の学生のうち 28 名がツチ族さったことに言及している。

[16]第 3 代ルワンダ共和国大統領（在任機関 1994～2000 年）の Pasteur Bizimungu、1993 年から 99 年まで助教として務めてその後、教育大臣や首相を歴任した Pierre Habumuremyi、ルワンダ国立大学で英語の学士を取得として情報大臣、そして現職の外務大臣である Louise Mushikiwabo も卒業生である。

ダ国立大学を含む 6 つの公的高等教育機関が統合してルワンダ大学（University of Rwanda: UR）として生まれ変わった[17]。

ルワンダ大学というひとつのブランドに統一できたが、各学部のキャンパスは全国 14 か所に点在しているままである。医学・保健科学学部は、看護助産学校も含まれているためにキャンパスが 7 か所に、政府が重点を置いている科学技術学部の首都キガリ、南部、東部と 3 か所にキャンパスが分散している。少なくとも、物理的なキャンパスが依然として全国に点在している状況は大学運営にとって効率的とは言えない。

4.3 ルワンダ大学の組織概要

ルワンダ大学のミッションとビジョン[18]は、前身の国立ルワンダ大学と比べると、ルワンダを中心としてアフリカ、そして世界を見据えた内容になっている。ミッションでは大学が「ルワンダの開発を支援する」ことや「最高水準のアカデミック・エクセレンス」を目指すというように、国家開発を意識して世界レベルで教育・研究の中核拠点となることを表している。また、ビジョンも同様に「2020 年までに次世代の指導者を育成する」というメッセージを打ち出している[19]。

ルワンダ大学は、名誉学長（Chancellor）と学長（Vice-Chancellor）、3 名の副学長（Deputy Vice Chancellor）、そして、大統領顧問委員会の委員を理事長として、科学技術学部の教員、農学・畜産・獣医学部の事務職員、学生代表、キガリ銀行頭取、ルワンダ農業局局長などの学外者を含む 18 名で理事会を構成している。

修士・博士課程を含む学生総数は 30,140 名（表 3）で、全学生の 99.3%（2017 年）はルワンダ人で占められて、全学生の 76%は、ルワンダ政府から奨学金を受けている。

各学部とも修士課程プログラムを開設しているが、博士課程プログラムは農学分野のみである。また、夜間・週末のコースの在籍は全学生数の 3%（1,961 名）である。

大学の財源は、政府からの予算配分が全予算の 47%、SIDA や韓国輸出入銀行などの開発協力機関からの収入が 34%、残りの 19%は学生納付金収入、大学施設事業収入などの自己資金から構成されている。

---

[17] 1 万人以上の学生を抱えているルワンダ国立大学（NUR）を中心に、キガリ科学技術研究所（KIST）、キガリ教育研究所（KIE）、農業・畜産高等研究所、金融・銀行学部、ウムタラ技術専門高等研究所、キガリ保健研究所の 7 組織が統合して、農業・動物科学・獣医学部、人文社会科学部、商業経済学部、教育学部、医学・保健学部、そして科学技術学部の 6 学部に再編された。

[18] ルワンダ大学のミッションは「ルワンダの発展を支援するために、学生は奉仕、リーダーシップ、ソリューションの生涯に備えて、最高水準のアカデミック・エクセレンスを目指して知識を発見し、発展させる」こと、そして「生活の質を向上させる適切なイノベーションを伴って、より公正で持続可能な社会を地域、国家、世界の各レベルで構築するために、献身的な卒業生を育成する先導的な大学になる」ことをビジョンとして掲げている。

[19] 「ルワンダ大学戦略計画 2016-2025（ゼロドラフト）」（University of Rwanda Strategic Plan 2016-2025 Zero Draft）

図2　　ルワンダ大学の組織

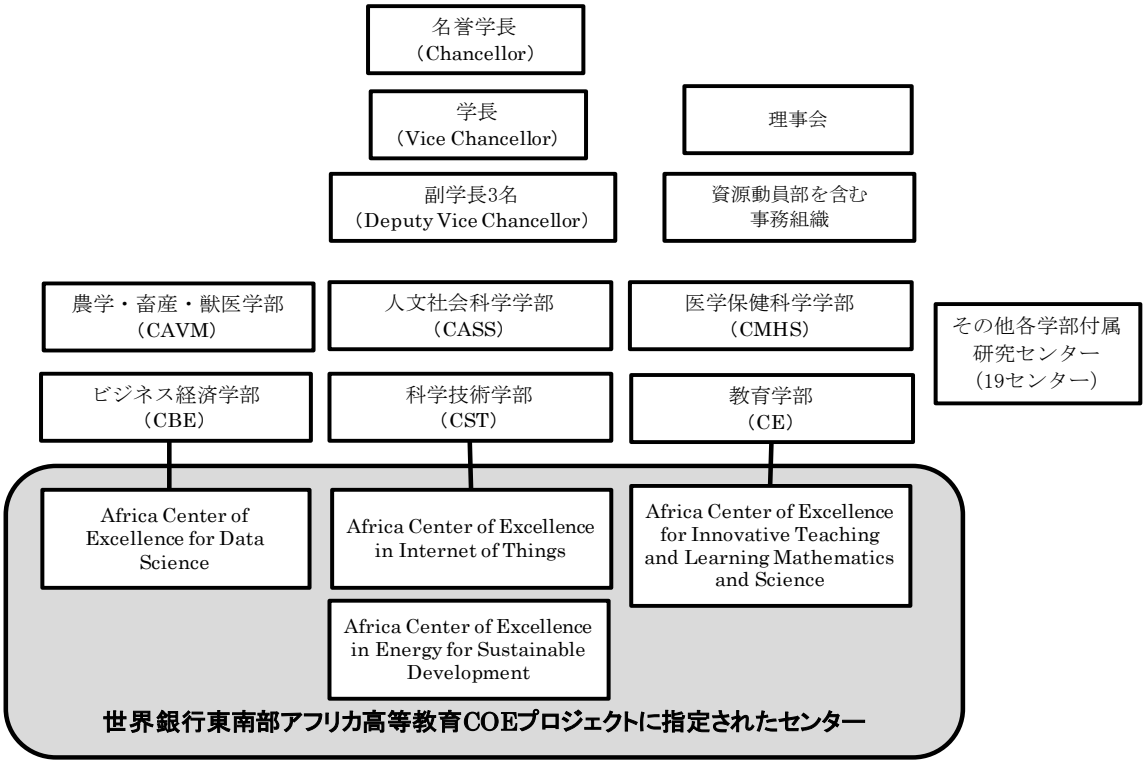

表3　　ルワンダ大学の学部別学生数

学部	女子学生数	割合(%)	男子学生数	割合(%)	合計人数
人文社会科学学部	648	27.2	1,733	72.8	2,381
農学・畜産・獣医学部	1,129	34.1	2,180	65.9	3,309
ビジネス経済学部	3,367	40.0	5,046	60.0	8,413
教育学部	1,832	31.0	4,075	69.0	5,907
医学保健科学学部	1,498	36.2	2,636	63.8	4,134
科学技術学部	1,487	24.8	4,509	75.2	5,996
合計	9,961	33.0	20,179	67.0	30,140

出所：　*Facts and Figures <2017>* . Planning M&E Unit, Statistic Office, University of Rwandaより筆者作成

ルワンダ大学は、これまで政府からの交付金は計画的に削減されていたが、今年（2018年）に入って、ルワンダ政府は、ルワンダ大学に対する予算を 40%増加することを決定するなど [20]、高等教育に重点を入れる姿勢をみせている。ルワンダ大学自らも、民間セクタ

[20] ルワンダの英字新聞「New Times」2018 年 3 月 1 日付報道。

ーで活躍する同窓生を通して自己収入の確保に努めている。

ルワンダ大学は、熊本大学や工学院大学を含む 100 以上の大学・研究機関と研究・学生交流の MOU を締結している。世界レベルの学術的な中核拠点を目指すルワンダ大学にとって、これまで以上に実質的な成果が見込める大学と交流する方向になると思われる。

4.4 数字からみた学部の概要

表４　学部別の教員・職員数

	人文社会科学学部	農学・畜産・獣医学部	ビジネス経済学部	教育学部	医学保健科学学部	科学技術学部
学生数	2,381	3,309	8,413	5,907	4,134	5,996
教員数	168	165	138	178	336	393
教員一人当の学生数	14.2	20.1	61.0	33.2	12.3	15.3
職員数	123	107	70	127	133	90
職員一人当の学生数	19.4	30.9	120.2	46.5	31.1	66.6

出所：　*Facts and Figures <2017>* . Planning M&E Unit, Statistic Office, University of Rwandaより筆者作成

ルワンダ大学の 6 学部を数字から概観してみると、学生数の規模ではビジネス経済学部が最大規模である。教員・職員当たりの学生数で比較すると、他学部よりサービスが行き渡っていない状況がみえてくる（表 4)。また、ルワンダ政府と大学が重点を置いている科学技術・ICT 分野については、科学技術学部に人的資源のサービスが提供されてよいはずであるが、教員・職員とも決して十分なサービスが提供されていないことわかる。

ルワンダ政府は、ルワンダ人による人材育成を促進している。ルワンダ大学の現状では、期限付の外国人教員は 101 名、全体の教員の 7.9%を占めている（表 5)。外国人教員が教員全体に占める割合では、農学・畜産・獣医学部、科学技術学部、ビジネス経済学部が全体の平均を上回っている。科学技術学部には多くの常勤教員がいるものの、Assistant Lecturer（204 名）や Tutorial Assistant （80 名）なので、これまでの科学技術教育における人材育成の成果とみることができるが、准教授や教授として先導的な役割を果たすまでには、しばらく時間を要することが想定される。

ルワンダ大学は、23 の付属施設・センターを設置している。その中でも４つのアフリカセンター（「データ科学」、「インターネット」、「持続的開発のためのエネルギー」、「数学と科学の確信的な教授学習」）は、優先度の高い農業、保健、教育、応用統計学の分野における研修、応用研究、知識移転を重点的に取り組むために、世界銀行のプロジェクトの

一部として指定を受けている[21]。４センターいずれも修士・博士課程プログラムを提供してルワンダ大学の大学院の教育・研究に貢献している。

表５　　学部別外国人教員数・割合

	人文社会科学学部	農学・畜産・獣医学部	ビジネス経済学部	教育学部	医学保健科学学部	科学技術学部	合計
外国人教員（期限付）	6	23	11	8	11	42	101
ルワンダ人教員(期限付)	7	5	0	5	84	28	129
常勤教員	155	137	127	165	241	323	1,148
教員全体に占める外国人教員の割合（%）	3.57	13.94	7.97	4.49	3.27	10.69	7.91

出所：　*Facts and Figures <2017>* . Planning M&E Unit, Statistic Office, University of Rwandaより筆者作成

5. ルワンダの高等教育の到達点と今後の課題

ルワンダ大学の現状について、以下の３点にまとめられる。

研究面では、世界銀行支援による４つのセンターが修士・博士課程プログラムを開講していることから、政府が重点を置いている科学技術・ICT 分野は、これらのセンターが研究を牽引している。教育学部を除く 5 学部は修士課程プログラムを開講しており、中でも人文社会科学学部は、ジェノサイド、開発、社会科学など幅広く修士課程プログラムを提供している。大学予算が厳しい状況では、外部資金で支えられている４つのセンターが研究の中心になるのは当然である。

教育面では、ルワンダ大学全体の学生数は増加しているものの、目標学生数に対して現状はその5割程度であり、目標を大きく下回っている。大学院教育は、学生数は全体の3%程度で脆弱な教育体制であることを示している。また、科学技術 ICT 分野を専攻する学生数の割合は計画を満たすレベルに達しているが、同分野は重点分野にも関わらず、学生一人当たりの教職員数は他学部と同程度かそれ以下であり、学生支援は不十分である。

社会連携面では、ルワンダ大学の女子学生比率は、公的高等教育機関の平均 3 割に達しているが、ビジネス経済学部など文系学部を有している割にはその比率は低い。また、大学

[21]2016 年 5 月、世界銀行の理事会は、東南部アフリカ高等教育 COE プロジェクト（Eastern and Southern Africa Higher Education Centers of Excellence Project）を承認して、24 センターを指定した。（エチオピア 2 大学 4 拠点、ケニア 3 大学 3 拠点、マラウイ 2 大学 2 拠点、モザンビーク 1 大学、タンザニア 2 大学 4 拠点、ウガンダ 3 大学 4 拠点、ザンビア 2 大学 2 拠点）

のホームページなどの公開された情報によると、政策で掲げている科学技術・ICT 分野など民間セクターとの連携は、大学においては世界銀行支援によるセンターなどかなり限られている。更に、多様化した国際社会において、大学の学生がほぼルワンダ人で占められている状況は、決して望ましとは言えない。

以上の現状に対して、ルワンダの高等教育が科学技術・ICT 分野に重点をおいて成果を出すためにはいくつかの課題がみえてくる。

・ルワンダ大学の強化

研究面では、世界銀行に指定されている中核研究拠点（African center for Excellence）がその強化では中心的な役割を果たすことなる。大学内の常設組織とするためには、当面は 4 センターを抱えている科学技術学部、人文社会科学部、教育学部における大学院教育研究体制を構築することが先決である。その際、センターで蓄積される教育・研究の学部、大学院への移転が鍵であり、センターを通してアフリカの主要大学や他地域の先進的な大学とネットワークを構築して世界レベルの研究水準を着実に吸収することが急務である。

教育においては、研究に関連して立ち遅れている修士・博士の大学院レベルの教育・研究の強化を図る必要がある。政府の重点分野である科学技術・ICT 分野の大学教育と、科学技術学部における教職員体制の強化は必須である。

学生数の増加も教育に関連する課題のひとつである。全国各地に点在しているキャンパスを活用して農村部における高等教育サービスを身近にものにすることも、遠隔教育と合わせて検討すべきであろう。また、夜間・週末コースの在り方などを再検討することで、社会人を再教育することで学生数が増加することも期待できる。更に、地域・世界のルワンダ大学とするためには、海外からの留学生拡大にも目を向ける必要がある。

・海外大学との連携強化

研究・教育ともルワンダ大学の研究・教育能力の強化には、財政的な限界もあるので、また、世界水準の研究・教育レベルを吸収するためにも、これまで以上に海外大学との連携強化に取り組むことは必須である。科学技術・ICT 分野ではカーネギーメロン大学が既に協力しているが、米国における経験に加えて、アジア地域においても科学技術・ICT 分野の高等教育に対する取組みは進んでいるので、アジアの経験を活用するためにも、アジア地域の大学との連携も重要である。

大学との連携強化を検討する際には、カーネギーメロン大学や神戸情報大学院大学による産官学連携のように、産業界の活性化にも貢献する仕組みと民間セクターにおける雇用拡大にも念頭に置くことが重要である。

・国際的な広報

科学技術・ICT に係る先端技術の導入や、また、その先端技術を社会に定着させるためには、海外からの資本・技術移転の促進は必須である。ルワンダ大学については、研究・教育交流が海外の大学にとっても有益であることをアピールする行動が求められる。ルワンダ政府については、未だに一般的にはジェノサイドのイメージが強いので、そのイメージを払拭して、安心してルワンダの大学や民間セクターとパートナーシップをとれる国であることを、先端技術を駆使して海外に示す取組みを検討することが第 2 の課題に対処することにも貢献することになる。

上記の課題に対して、北海道も貢献できる。北海道大学のルワンダ SDGs 研究プロジェクトは、再生可能エネルギーに着目して、道内外の産業界や地方自治体、ルワンダにおいてはルワンダ大学や ICT 商工会議所などとも連携して進めている。その取組みを、日本政府が 2019 年に開催を予定している第 7 回アフリカ開発会議（TICAD VII）を念頭において進めることより、オール・ジャパンとしての取り組みとして進めることも可能となる。

参考文献

Government of Rwanda (2002) *Rwanda Vision 2020.*
(http://www.minecofin.gov.rw/webfm_send/1700)

Higher Education Council (2007) *Rwandan National Qualifications Framework for Higher Education.*

Joint Review of the Education Sector (JRES) Meeting, April 3, 2012, in Kigali.

Mafeza, Faustin (2013) *The Role of Education in Combating Genocide Ideology in Past-Genocide Rwanda.* International Journal of Education and Research, Vol.1 No.10, October 2013.

Ministry of Education (MINEDUC) (2006) *Education Sector Strategic Plan 2006-2010.* April 2006.

Ministry of Education (MINEDUC) (2010) *Education Sector Strategic Plan 2010-2015.* July 2010.

Ministry of Education (MINEDUC) (2013) *Education Sector Strategic Plan 2013/14-2017/18.* October 2013.

Ministry of Education (2011) *2011 Education Statistics.*

Ministry of Education (2012) *2012 Education Statistics*.

Ministry of Education (2013) *2013 Education Statistics*.

Ministry of Education (2014) *2014 Education Statistics.*

Ministry of Education (2015) *2015 Education Statistics.*

Ministry of Education (2016) *2016 Education Statistics.*
National Institute of Statistics of Rwanda (NISR) (2017) Statistics Year Book 2017.
University of Rwanda (2016) Resource Mobilisation Strategy and Implementation Plan, Directorate of Resource Mobilisation and Investment, University of Rwanda: Kigali
University of Rwanda (2016). *Facts and Figures <2016>.* Planning M&E Unit, Statistic Office, University of Rwanda: Kigali
University of Rwanda (2017). *Facts and Figures <2017>*. Planning M&E Unit, Statistic Office, University of Rwanda: Kigali
World Bank (2016). Project Proposal Document for An Eastern and Southern Africa Higher Education Centers of Excellence Project. The World Bank: Washington, D.C